

「Vietnam における乳幼児のケアと教育」

講師：箕浦康子氏（お茶の水女子大学開発途上国女子教育協力センター 客員教授）

日時：2004年12月9日（木）18:00～20:00

場所：お茶の水女子大学 生活科学部 103 会議室

背景：

ベトナムへの訪問は、小西郁夫氏（国立国際医療センター）を代表としたプロジェクトの一環として2002年に訪問したのが最初であり、その後、2003年9月、2004年8月に訪問を重ね、ベトナムの母子保健に関する調査を行ってきた。本年度は母子保健に関する調査に加えて、ベトナムの幼児教育に関する調査を行った。

なお、調査を実施した地域は、紅河デルタ地帯であり、ベトナムの中でも経済的には比較的豊かな地域である。そのため今回の報告がベトナム全体を現しているわけではないことを念頭においていただきたい。

ベトナムの行政機構について

ベトナムの行政機構は、上位から省 県 社 Xa(コミューン) 区 街に分かれて統括されている。学校設置数は、各コミューン(社 Xa)に幼児学校1校・小学校1～2校・中学校1校の割合である。また、行政レベルごとに設置されている人民委員会がその統括を行っている。

ベトナムの小学校の教育年数は6年間ではなく5年間である。南北統一がなされた際、当時南ベトナムで実施されていた5年制が採択された。しかし、中学校の教育年数が4年、高等学校の教育年数が3年であり、大学までの教育年数という点では12年間で日本と同じである。また、近年になって、幼児学校がコミューンにひとつずつ配置されるようになってきた。

ホーおじさん：幼児教育の父

ベトナムの歴史と幼児教育の歴史は非常に密接に関わっている。1975年の統一までは、南北別の歩みがあるが、ここでは北ベトナムに歴史について触れる。

第2次世界大戦中、日本がインドシナの覇権をフランスから奪った時期があったが、1945年に日本が敗戦したため、権力の空白が生まれ、その間にベトナムでは革命政権が樹立さ

れた（8月革命）。革命政権は女性の生産活動、社会活動への参加を奨励した。その結果、幼児ケアに対するニーズが生じ、政策課題となった。1946年にはホーチミン思想の一環として幼児教育への指示が出され、まず0～3歳児を対象にしたCreche(クレージュ)と呼ばれる託児所/保育所がministry of social reliefの管轄で設置された。その後、保健省とベトナム婦人連盟からなる母子保健委員会に、幼児教育の監督責任が移行した。また、ベトナム戦争時には、北ベトナムでは女性が戦闘要員や物資運搬要員としての役割を担ったため、保育所が拡充され、当時は0～3歳児の27.3%が保育所に在籍していたという。

就学前教育の歴史

ベトナム戦争終結前は、幼稚園は教育省の管轄であり、保育所（保母の訓練・託児所長の訓練を含む）は前述の保健省母子保健委員会管轄であった。1987年に幼保一元化が行われた結果、幼稚園・保育所共に教育省の管轄となり、生後3ヶ月から6歳までの子どものケアと就学前教育はYoung Shoot Education(若竹教育)と呼ばれるようになった。（その後、1990年にEarly childhood Educationと改名された。）制度としては1987年に幼保一元化が行われたが、現実には多少異なることが、今回の調査で明らかとなった。

Xa Dinke、幼保の一元化が進んだ幼児学校

Xa Dinkeでは2002年創立の幼稚園に訪問した。ベトナムでは栄養失調の子どもを減らそうという大運動が現在行われており、コミュニティ・ヘルス・センターの指導の下、年3回体重測定を行い、栄養失調の子どもには少し多めに食べさせるなどの措置をとっている。ここで、幼稚園と保育園が「一元化している」というのは、統一の指導書に沿った教育がなされている、ということである。分校の先生は本校での研修に参加し、またFamily groupの人たちにも本校の先生が研修を行うことにより、指導の統一が図られている。幼児学校に在籍しているのは基本的にオムツが取れた子どもであり、校長が幼稚園部門、副校長が保育部門を担当している。



山村 Xa Boha の幼児教育システム：本校と分校

Xa Bohaには10の小村があり、小村ごとに分校が設置されている。本校周辺の3つ小村の

子どもは本校に通い、他の7つの小村の子どもは、3歳までの子どもは Family Group に通い、3~5歳児は分校（各村1クラス）に通っている。

幼児学校とファミリー・グループ：Boha の場合

制度上は幼保一元化が行われているが、ファミリー・グループという周辺の住民による3ヶ月~18ヶ月の子どもの保育制度も存在する。ここに登録されている子どもは幼児学校に行かなくても良いことになっている。ファミリー・グループの担当者の研修は、行政村ごとに存在する中央幼稚園(本校)が行っている。Xa Boha で訪問した幼児学校では、訪問者を前に子どもたちが固まってしまう、普段の生活観察はできなかった。

幼児教育統合化のプロセス：Xa TanDinh の場合

1987年頃には、小学校の一画に幼児学校の校長の机があり、各村々に点在する分校を校長が巡回・指導・管理しており、0歳児から子どもを預かっていた。その後、1997年に小学校の空き校舎を利用して5つの分校を統合してチュンナムノンという名の中央幼児学校が開校した。訪問時には、幼児学校が新築中であった。

幼児教育への包摂度：Xa TanDinh の場合

3歳児以上では約77%が幼児学校に所属している。小学校入学前の1年間は入学準備のために幼児学校へ通わせるという考え方が親に浸透しており、5歳児は幼児学校に所属することが多い。教師数は1クラスに2人ずつくらいである。

ホーチミン市の幼児学校

ホーチミン市で訪問した幼稚園は、乳幼児730名が所属しており大規模な幼稚園で、視察した中ではもっとも立派な施設であった。この園では朝7時に登園し、子どもたちは朝ごはんを園で食べる。保育料は合計30万ドン(月謝：5万ドン、給食費など：25万ドン)であり、ベトナムの月給水準からするとかなりの高額といえる。この園では、低体重児の人数を減らすことを重視しており、保育の一環として牛乳・食物を食べさせることで、低体重児の減少に成功している。また、発達に遅れのある子どもなども一緒に保育を行っており、インクルージョン教育という面では進んでいるといえる。

幼児学校の月謝

ベトナムの幼児学校は、半官半民で運営されていることが多く、運営費の半分は国（社）からの補助金、半分は親からの月謝でまかなわれている。また、初等教育の教員給与は中央政府負担しており、初等教育の学校建設・維持は地域社会が負担することが多い。幼児教育（義務教育ではない）の教員給与に関しては未調査である。

なお、幼児学校の種別による月謝を比較すると、月謝の高い順から 国立幼児教育専門家養成学校（カオダン）附属の幼児学校（エリート校）の月謝、 都市近郊の幼児学校の月謝、 農村部の幼児学校の月謝、 農村部の幼児学校分校の月謝となる。

保育士の給与水準・物価

都市部の幼児学校に勤務するある保育士（8年目）の給与は40万ドンである。4人家族で100万ドンの収入があり、この収入なら地方では中流の生活となる。ただし、ベトナムでは闇経済・物々交換などが存在するため、給与収入以外の収入も大きな割合で存在する。そのためベトナムでは「月収は？」という質問はほとんどナンセンスなものとなるといえる。

幼児教育の3つのカリキュラム

幼児教育のカリキュラムは教育訓練省が作成しており、大別して以下の3種類が存在する。

幼児学校正規カリキュラム（教師用指導書）

山岳地帯の5歳児用の26週プログラム（小学校への就学を準備する）

就学前教育を全く受けていない5歳児のための夏休みプログラム（36回）

また、現在教師用の指導書の改訂作業を行っており、その参考のため当センター発行の幼児教育ハンドブックを活用いただけるという。

ECE 担当者の養成

4年制のハノイ師範大学は理論中心の大学であり、博士号の主とクモ可能である。一方、国立カオダン（3年制）、省立カオダン（高卒後3年）は、子どもと実際のかかわりである実技を教えることが中心であり、大学院は設置されていない。また、国立カオダンは幼児教育分野の幹部を養成する機関としての位置づけもあり、卒業生は県レベルの幼児教育担当者になることが多い。

小学校・中学校・幼児学校の養成過程は、各省の教育局の管轄下であり、年配の教師では中卒の学歴の人もあったが、現在は高卒後3年間の訓練を受けた人が教師となっている。ベトナムではECE担当者の養成期間は3年であり、日本においては短大・専門学校の2年間の過程で保育士・幼稚園教諭の資格が取れるのと比較すると、年数としては1年長いこ

とになる。

ベトナム幼児教育の今後の課題

現在ベトナムでは、児童中心主義の新カリキュラムの導入が進められている。また、アクセスの拡大のために、村にひとつずつ幼児学校を建設し、村に任せていたのでは保育の質



がなかなか向上しないという問題があり、中央集権化を進めることで保育施設を整備し、幼児学校での子どもの教育機能を強めるという意向もあるようである。

また、利用者の親の意識も大きな問題として存在する。多くの親は幼児学校といっても託児所的な意識が強く、預かってもらえばよいというような感覚を持っている。集団生活の中での子どもの発達を意識して幼児学校に通

わるのは、ごく少数の高学歴の親のみであり、「おばあちゃんがいるから幼児学校に行く必要はない」といった考え方が根強く残っていることは、今後の幼児教育の発展において問題となってくるだろう。

乳幼児期の公的ケア：予防接種と栄養失調児対策

ベトナムの公的ケアは、予防接種の100%実施・栄養失調児対策が中心となっている。予防摂取率を100%にするためにとにかく努力をしており、予防接種を受けに来ない家庭については、家に訪問して実施するなどの措置もとられている。Commune Health Centerでは無料で予防接種が出来るが、一部病院に行って予防接種をする人もいる。栄養失調対策としてはCHCで定期的に体重測定を行っている。

ベトナムでは、オムツは良くないという考え方があり、生後4ヶ月くらいからトイレトレーニングを開始する。また、幼児教育はオムツが取れたころから始めるという考え方がある。また、

家庭でのケア

ベトナムでは女性の多くが仕事を持っており、専業主婦は少ない。女の子は結婚したら家を出て行ってしまいが、男の子は財産を譲れるという理由で、男の子を希望する傾向がある。このため、国の方針で子どもは2人までとされており、3人目以降を出産するとペナルティーが科せられるが、ペナルティーを承知で3人目以降を出産することもある。

伝統的に、拡大家族の中で祖母が乳幼児の面倒をみる傾向がある。また、ベトナムの夫が子育てをよく手伝い、育児不安等の問題は極めて少ないようである。ただ、高学歴の女性では育児不安が多少感じられ、学歴と育児不安と関連があるという印象を受けた。

質疑応答

鈴木氏（お茶の水女子大学大学院）

「中国の妊産婦のケアに関心がある。社会主義国で予防接種の費用について各家庭の負担はあるのか。」

CHC で受ける限りは無料だが、病院で受ける場合は負担する。

「CHC に入院して子ども生むときの費用負担はどのようになっているのか。」

無料ではない。2 - 3 日入院し、分娩費がかかる。食事は家族が持参する。

「幼児教育を受けない理由は何か」

経済的な理由よりは、家族内に面倒をみってくれる人がいるので、行く必要がないというものが圧倒的に多い。小学校前の 1 年間幼児学校に行けば十分だという認識がある。地方によって違いがあり、4 歳になったら幼児学校へ行くという認識が共有されている村もある。

子どもに関する国の末端の組織は、たいていの場合、村の診療所・学校であり、子どもの数をもっとも正確に把握しているのは村の診療所である。

内田伸子氏（お茶の水女子大学大学院人間文化研究科）

「保育の質の向上のために児童中心主義の保育が課題とあったが、児童中心主義はアメリカの考え方だと思うが、それは EFA が国際的に進められてきたからか？」

調べていないので分からない。

「なぜ高い保育料を払って幼児学校に行かせているのか？」

保育料は場所によって大きく違い、田舎ではそれほど高くない。給与では家庭の経済水準はよくわからないが、家に何があるかによってその家の経済水準が最もよく分かる。

清水由紀氏（お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター）

「英語を早く学ばせたい、というような親の期待などはあったか？」

聞かなかった。英語を話せる人は非常に少ない。